

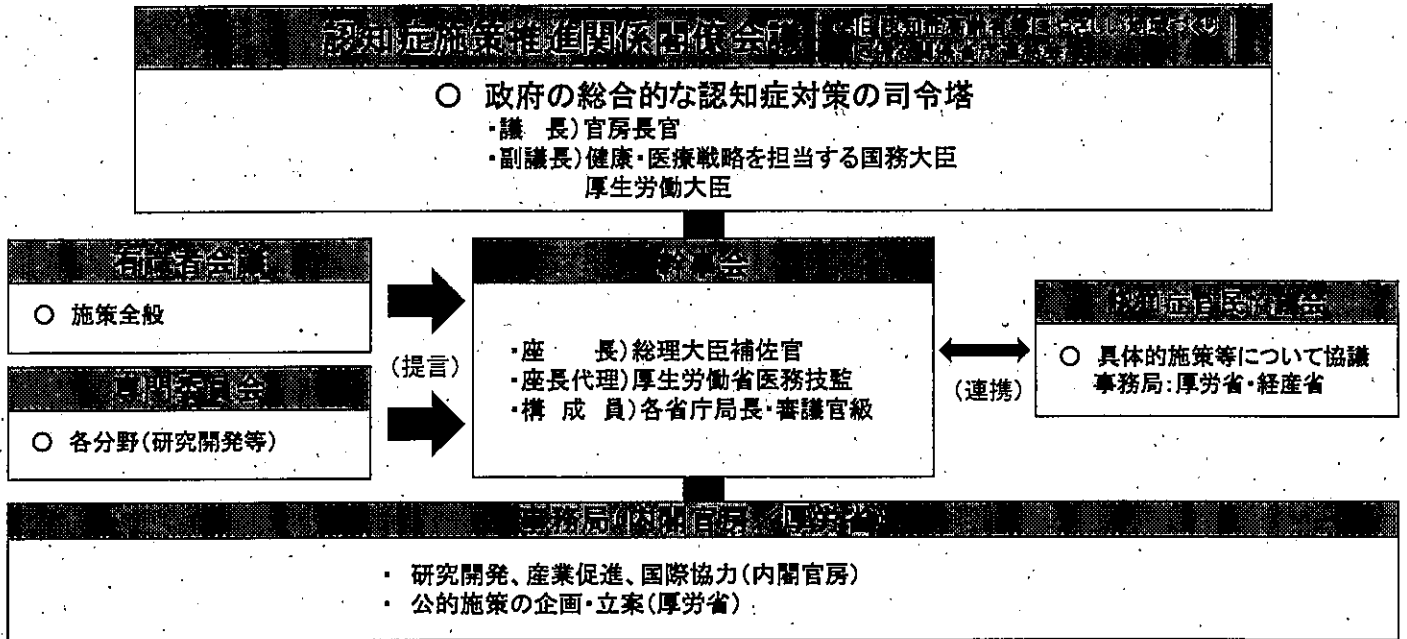
# 老健局 重点事項説明資料

平成31年1月18日(金)  
全国厚生労働関係部局長会議

## 5 認知症施策の推進について

# 推進体制

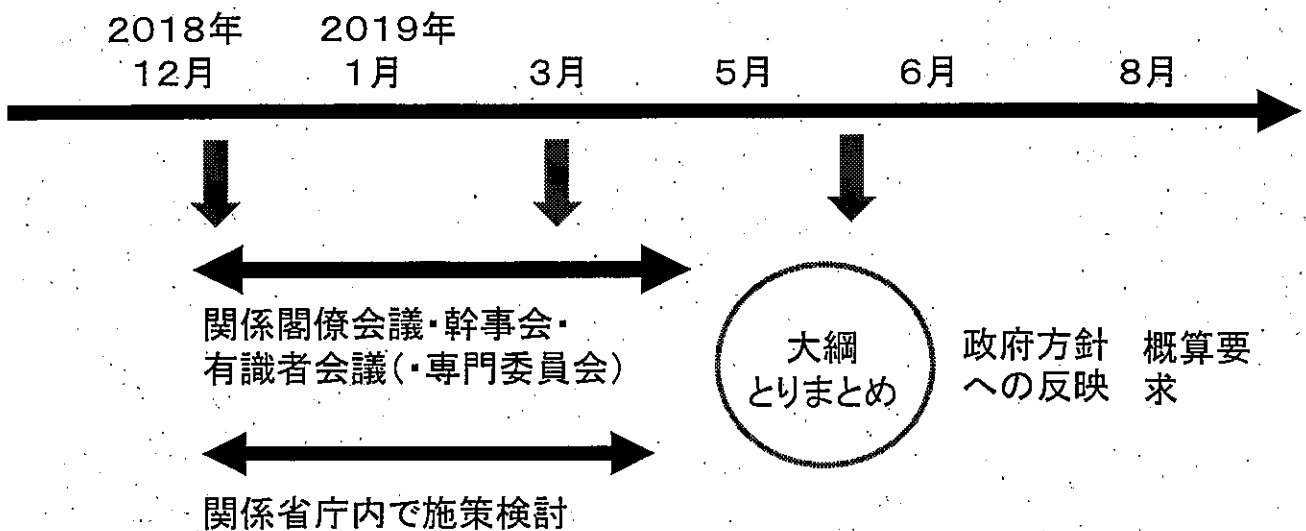
認知症に係る諸問題について、関係行政機関の緊密な連携の下、政府一体となって総合的な対策を推進するため認知症施策推進関係閣僚会議の設置をはじめ、横断的かつ実質的な推進体制を構築。



26

# スケジュール(案)

関係行政機関からの施策を取りまとめて大綱を策定し、政府方針へ反映。



## 認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）の進捗状況及び今後の方向性

### 策定経緯・取り巻く状況

- 高齢者の4人に1人が認知症またはその予備軍とされ、今後も増加が見込まれる。
- 2014年の認知症サミット日本後継イベントにおいて、安倍総理の指示を受け2015年1月に新オレンジプランを策定。

### 進捗・取組状況

- 2017年7月に改定した数値目標（2020年度末）は15項目設定（次ページ）
  - 認知症サポーターの養成 : 1066万人（2018年9月末）
  - 認知症サポート医の養成 : 8000人（2018年3月末）
  - 認知症初期集中支援チームの設置 : 1736市町村（2018年11月末）
  - 認知症カフェの設置 : 1265市町村（約6千カ所）（2018年11月末） など
- 認知症サポーターの養成について、大人だけでなく小中学生にも広げると共に、認知症の方に関わることの多い業界（金融機関、交通機関、マンション管理など）でも拡大
- 本人・家族視点を重視した、認知症の当事者・家族の方による発信の拡充、社会参加の推進
- 成年後見制度利用促進基本計画に基づく施策の着実な推進  
「認知症の人の日常生活・社会生活における意思決定支援ガイドライン」を策定
- 新オレンジプランを契機に新たな取組を開始した自治体も多く、認知症の方とその家族を支援する地域資源は着実に増加

### 今後の方向性

- 厚生労働省が中心的役割を担い、引き続き「共生」を重視しつつ、「予防」の取組も一層強化し、車の両輪として取り組む。



28

## 主な認知症施策関連予算 H31年度予算案 約119億円(約97億円)

### ①認知症に係る地域支援事業 【267億円の内数(社会保障充実分)】

- ・認知症初期集中支援チームの設置
- ・認知症地域支援推進員の設置(社会参加や認知症予防のための体制整備)

### ②認知症総合戦略推進事業 【5.0億円(3.0億円)】

- ・広域的な認知症高齢者見守りの推進
- ・認知症の普及相談、理解の促進
- ・若年性認知症支援体制の拡充
- ・認知症本人のピア活動の促進や認知症の人の支援ニーズに認知症サポーターをつなげる仕組みの構築

### ③認知症疾患医療センター運営事業 【11億円(8.4億円)】

- ・認知症疾患に関する鑑別診断の実施など、地域での認知症医療提供体制の拠点としての活動の支援
- ・地域包括支援センター等地域の関係機関とも連携した日常生活支援の相談機能の強化

### ④認知症関係研究事業 【10億円(9.0億円)】

- ・コホート研究の全国展開と疾患登録に基づくデータ等を活用して、有効な予防法、革新的な診断・治療法等の開発を進めるとともに、臨床研究の実施を支援する体制の整備を推進

### ⑤認知症高齢者等の権利擁護に関する事業 【82億円の内数等】

- ・成年後見制度利用促進のための相談機関やネットワークの構築などの体制整備
- ・市民後見人等の育成
- ・成年後見人等への報酬

### ⑥その他

- ・認知症サポーターの養成
- ・認知症サポート医の養成、介護従事者による認知症ケアの向上のための研修の実施等の人材育成 等

# 社会参加活動や認知症予防のための体制整備

平成31年度予算案  
267億円の内数

○ 認知症を有する人をはじめとする高齢者の中には、これまでの経験等を生かして活躍したいとの声が少ない。地域において「生きがい」をもった生活や認知症予防等の介護予防に資するよう、認知症地域支援推進員の取組として、新たに社会参加活動のための体制整備を地域支援事業に位置づけ、その取組を支援。

## (具体的な取組例)

- ・ 市町村が適当と認めた者による農業、商品の製造・販売、食堂の運営、地域活動等の社会参加に対する支援
- ・ 専門家を派遣する等、利用者に対する技術・専門知識の指導・助言
- ・ マルシェ等イベントの開催支援
- ・ 社会参加活動を行うために必要な農業生産者や企業等とのマッチング支援
- ・ 好事例を収集し、関係者で共有するなどの普及活動

## (主な経費内容)

- ・ 作業実施の指導・訓練に関する人件費(農家等への謝礼)や介護支援が必要な場合の人件費
- ・ 作業実施のための諸経費(器具の購入)やイベント(マルシェ)の開催
- ・ 商品の売上げは、支援の対象者である高齢者の有償ボランティアの謝金等として事業費に充てつつ、不足部分を支援

※ 1市町村あたり、3カ所の実施を想定(財源の範囲内で1市町村当たり、最大5カ所まで)。



# 認知症総合戦略推進事業

平成31年度予算案  
3.0億円→5.0億円

## 概要

認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)に基づき、適時適切な医療介護等の提供、若年性認知症施策の強化、認知症高齢者等にやさしい地域づくりの推進等各種施策を進める必要がある。

このため、広域的な見守り体制の構築、初期集中支援チームや地域支援推進員の活動についての支援、医療介護連携体制の確立、若年性認知症支援コーディネーターの設置のほか、認知症本人のピア活動の推進や認知症の人等の支援ニーズに認知症サポーターをつなげる仕組みの構築を進め、認知症の人やその家族が安心して住み続けられる地域づくりを推進する。

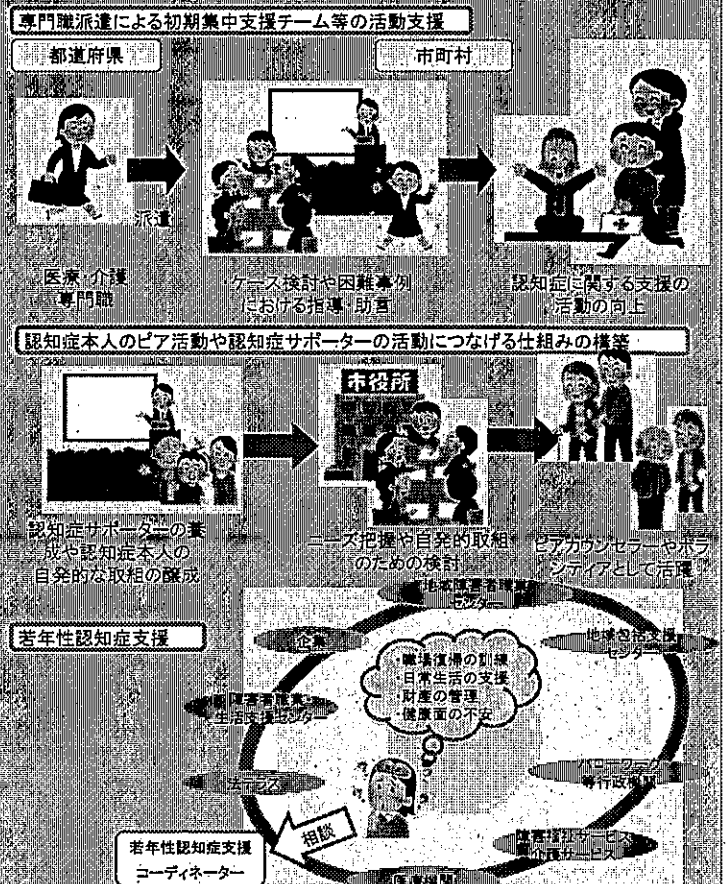
## 事業内容

- 1 先駆的な取組の共有や、広域での連携体制の構築  
(主な事業内容)
  - ・ 広域の見守りネットワークの構築
  - ・ 専門職等派遣による初期集中支援チームや地域支援推進員の活動支援
  - ・ 認知症医療と介護の連携の仕組み構築 等
- 2 認知症の人や家族が気軽に相談できる体制の構築、認知症の理解の促進、
- 3 若年性認知症の人の状態やライフステージに応じた適切な支援
  - ・ 若年性認知症支援コーディネーター支援や相談窓口の設置の拡充
  - ・ 若年性認知症の人の社会参加活動の推進
- 4 認知症本人のピア活動の推進
- 5 認知症の人等の支援ニーズに認知症サポーターをつなげる仕組みの構築

## 実施主体・補助率

実施主体: 1 都道府県、2~4 都道府県・指定都市  
5 都道府県・市町村

補助率: 1/2



○ 介護ロボット開発等加速化事業 3.7億円 → 4.8億円

介護ロボットの提案から開発までを牽引するプロジェクトコーディネーターを配置し、着想段階から介護現場のニーズを開発内容へ反映させるほか、開発中の試作機へのアドバイス、開発された機器を用いた効果的な介護技術の構築や体験展示、試用貸出など、介護ロボット等の開発・普及の加速化を図る。

○ 介護事業所におけるICTを通じた情報連携推進事業【再掲】

○ 介護事業所に対する業務改善支援及び介護ロボット、ICT導入支援（一部新規）【再掲】

**5. 認知症になっても安心して暮らし続けられる地域づくり**

(30予算) 97億円 → (31予算案) 119億円

「認知症施策推進総合戦略」（新オレンジプラン）に基づき、早期診断・早期対応を軸とした、認知症の容態に応じた切れ目のない適時・適切な医療・介護等の提供が図られる仕組みを構築するなど、認知症高齢者等にやさしい地域づくりを推進する。

**【市町村における取組の推進】**

○ 認知症に係る地域支援事業の推進（社会保障の充実）【再掲】

**【都道府県等による広域的な取組の推進】**

○ 認知症施策の総合的な取組【拡充】 15億円 → 20億円

ア 認知症施策総合戦略の推進【一部新規】

「認知症施策推進総合戦略」（新オレンジプラン）に基づき、認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進員の活動支援、認知症本人が集う取組の普及、若年性認知症の人への支援、地域での見守り体制の確立等、認知症高齢者等にやさしい地域づくりを推進する。また、認知症の人等に対する早期からの心理面、生活面の支援のため、認知症本人のピア活動の推進や認知症の人の支援ニーズに認知症サポーターをつなげる仕組み（チームオレンジ（仮称））を構築する。

41 7

イ 認知症疾患医療センターの整備の促進、相談機能の強化【一部新規】

認知症の人とその家族に対する早期診断や早期対応を行うため、認知症の専門医療機関である認知症疾患医療センター（基幹型、地域型、連携型）を整備するとともに、地域包括支援センター等関係機関と連携して日常生活支援の相談機能の強化を図る。

**【国による普及啓発】**

○ 認知症理解のための普及啓発【新規】 10百万円

認知症の人の視点に立って認知症への社会の理解を深めるための広報・啓発を集中的に実施する。

**【成年後見制度の利用促進】**

○ 成年後見制度の利用促進のための体制整備【一部新規】（社会・援護局計上分）

3.3億円の内数 → 3.5億円

中核機関の整備や市町村計画の策定を推進するとともに、中核機関における先駆的な取組を推進する。また、国において、中核機関や市町村職員等に対する研修を実施する。

○ 成年後見制度の担い手の確保や制度の利用に係る費用の助成 60億円の内数等 → 82億円の内数等

市民後見人といった成年後見制度の担い手の育成を推進するとともに、低所得の高齢者に対する成年後見制度の申立費用や報酬の助成等を実施する。

**【認知症研究の推進】**

○ 認知症研究の推進 9.0億円 → 10億円

認知症に関して、コホート研究（※）の全国展開と疾患登録に基づくデータ等を活用して、有効な予防法、効果的な診断・治療法等の確立に向けた研究を進めるとともに、臨床研究の実施を支援する体制の整備を推進する。

※コホート研究：国内の一定集団における、長期間にわたる健康・疾病状態の追跡研究

